



2026 年 7 月 17 日

各 位

会 社 名 アイテル株式会社
代表者名 代表取締役社長 永田 尚
(コード番号：444A TOKYO PRO Market)
問合せ先 常務取締役管理本部長 下高原 和典
TEL 06-6151-3601
URL <https://www5.aitel.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場目的の開示について

当社は、株式会社東京証券取引所が運営する TOKYO PRO Market への上場目的及びその実現状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. TOKYO PRO Market への上場目的

当社は、「Create the satisfying market 満足の得られる市場の創造」を社是として掲げ、当社オリジナル商品の開発、販売、取付け及びアフターフォローを行う「純正 Plus up ビジネス」並びにリース車両及びレンタカー車両に各種用品を装着する「法人車両ビジネス」を展開しております。

当社は、TOKYO PRO Market への上場を通じて、主に以下の事項を実現することを目的としております。

(1) 顧客をはじめとするステークホルダーからの信頼獲得

上場会社として、経営の透明性を高め、適時かつ適切な情報開示を継続するとともに、経営管理体制及び内部管理体制の整備・運用を進めることにより、顧客、取引先、金融機関その他のステークホルダーからの信頼の獲得及び社会的信用の向上を図ることを目的としております。

これにより、既存取引先との関係強化、新規取引先との取引機会の拡大及び安定的な事業基盤の構築につなげてまいります。

(2) 人材の確保及び定着

当社の事業は、車載用品の取付け、商品開発、営業及びアフターフォロー等を担う人材によって支えられており、事業の持続的な成長には人材の継続的な確保及び育成が重要であると認識しております。

TOKYO PRO Market への上場による知名度及び社会的信用の向上を活かし、採用市場における当社の認知度向上を図るとともに、働きやすい職場環境及び人材育成体制の整備を進め、必要な人材の確保及び定着につなげることを目的としております。

(3) 将来的な一般市場へのステップアップ上場を見据えた経営基盤の整備

当社は、TOKYO PRO Market への上場及び上場会社としての継続的な運営を通じて、経営管理体制、内部管理体制、コーポレート・ガバナンス体制並びに情報開示体制の一層の充実を図ってまいります。

将来的には、東京証券取引所スタンダード市場へのステップアップ上場を視野に入れておりますが、現時点において具体的な目標時期及び上場準備スケジュールは定めておりません。

今後の事業規模、収益力、内部管理体制、株式の流動性、市場環境その他の状況を総合的に勘案し、一般市場への上場に適した経営基盤が整った段階で、具体的な検討を進める方針であります。

2. 上場目的の実現状況

(1) 顧客及びステークホルダーからの信頼獲得

当社は、上場後、適時開示の適切な実施、決算短信及び発行者情報の期日内開示、内部統制の運用、業務プロセスの見える化を図り、経営管理体制及び内部管理体制の運用に継続的に取り組んでおります。

これらの取組みを通じて、経営の透明性及び社会的信用の向上を図るとともに、新規顧客からの問い合わせ及び既存顧客との取引増加が進んでおり、顧客及びステークホルダーからの信頼獲得に繋がっていると認識しております。

(2) 人材の確保及び定着

当社は、上場会社としての知名度及び社会的信用を採用活動に活用するとともに、事業の成長を支える人材の採用、育成及び定着に継続的に取り組んでおります。

上場後、中途採用を中心に当社事業の成長に不可欠な技術者人材が4名獲得できており、人材の確保及び定着に繋がっていると認識しております。

引き続き、事業成長に必要な人材の確保及び育成に取り組んでまいります。

(3) 一般市場へのステップアップ上場を見据えた経営基盤の整備

当社は、一般市場へのステップアップ上場を見据えた経営基盤を整えるため、事業規模、収益力及び財務基盤の状況、経営管理体制、内部管理体制、コーポレート・ガバナンス体制及び情報開示体制に関する課題の把握及び改善に取り組んでおります。

一般市場へのステップアップ上場については、中長期的な選択肢として引き続き検討してまいります。が、現時点において具体的な目標時期及び準備スケジュールは定めておりません。

3. 今後の取組み

当社は、今後も、顧客及びステークホルダーからの信頼獲得、人材の確保・育成及び定着、並びに経営管理体制及び内部管理体制の充実に継続的に取り組んでまいります。

また、TOKYO PRO Market への上場目的の実現状況について定期的に評価を行い、その結果及び今後の対応方針について適切に開示してまいります。

以 上